

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 19 年 4 月

(第 55 卷・第 4 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	3
（3） 届出統計調査の受理	6
2 指定統計調査の承認	9
家計調査（総務省）	11
自動車輸送統計調査（国土交通省）	14
3 承認統計調査の承認	19
外資系企業動向調査（経済産業省）	21
労使関係総合調査（厚生労働省）	22
住宅用地完成面積調査（国土交通省）	24
特定作物統計調査（農林水産省）	25
森林組合一斉調査（林野庁）	30
医療経済実態調査（厚生労働省）	32
食品ロス統計調査（農林水産省）	36
平成22年国勢調査第1次試験調査（総務省）	39
食料品生産実態調査（農林水産省）	43
消費動向調査（全国，月次）（内閣府）	49
法人企業景気予測調査（内閣府）	52
水害統計調査（国土交通省）	55
土壌改良資材の生産量及び輸入量調査（農林水産省）	57
平成20年住宅・土地統計調査試験調査（総務省）	59
新規就農者調査（農林水産省）	62
2008年漁業センサス試行調査（農林水産省）	64
4 届出統計調査の受理	71
（1） 新規	73
企業採用動向等調査（香川県）	73
新規就農者調査（新規参入）（農林水産省）	74
大阪府内における金融環境調査（大阪府）	75
中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査（神奈川県）	76
沖縄県鋳工業指数基礎調査（沖縄県）	80
（2） 変更	81
地方公共団体消費状況等調査（内閣府）	81
（3） 中止	82
東港工業地帯立地企業実態調査（新潟県）	82

5 参考	83
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	85
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	89

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
家計調査 (7条2項)	H19.4.11	日本郵政公社が平成19年10月から民営化されたことに伴い、貯蓄等調査票中の「郵便局」を「ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構(旧日本郵政公社)」に変更する等を行う。	総務大臣
自動車輸送統計調査 (7条2項)	H19.4.5	自動車輸送統計調査のうち特別積合せトラック調査について、規制緩和(営業区域規制の廃止)に伴い一般貨物自動車運送事業でも特別積合せ貨物運送が可能となったため、特別積合せトラック調査のみを区分して把握する必要性が乏しく、報告者負担も大きいものであったことから、平成17年及び18年調査に引き続き、19年調査を休止する。 (注) 国土交通省は、本調査を平成21年度を目途に全面的に見直す予定としており、平成20年1月を目途に、その検討状況について同省から統計委員会の関係部会に中間報告を行う予定。	国土交通大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26845 (旧No.26539)	H19.4.4	外資系企業動向調査 外資系企業動向調査票	経済産業大臣
No.26846 (旧No.26468)	H19.4.4	労使関係総合調査 労働組合基礎調査票	厚生労働大臣
No.26847 (旧No.22892)	H19.4.4	労使関係総合調査 団体交渉と労働争議に関する実態調査票	厚生労働大臣
No.26848 (旧No.26058)	H19.4.4	住宅用地完成面積調査 住宅用地完成面積調査票	国土交通大臣
No.26849 (旧No.)	H19.4.4	特定作物統計調査 豆類作付面積調査郵送調査票(団体用)	農林水産大臣
No.26850 (旧No.)	H19.4.4	特定作物統計調査 豆類収穫量調査郵送調査票(団体用)	農林水産大臣
No.26851 (旧No.)	H19.4.4	特定作物統計調査 そば作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)	農林水産大臣
No.26852 (旧No.)	H19.4.4	特定作物統計調査 豆類・そば収穫量調査郵送調査票(経営体用)	農林水産大臣
No.26853 (旧No.)	H19.4.4	特定作物統計調査 こんにゃくも作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)	農林水産大臣

No.26854 (旧 No.)	H19.4.4	特定作物統計調査 こんにゃくいも収穫量調査郵送調査票(経営体用)	農林水産大臣
No.26855 (旧 No.)	H19.4.4	特定作物統計調査 い作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)	農林水産大臣
No.26856 (旧 No.26465)	H19.4.4	森林組合一斉調査 森林組合調査票	林野庁長官
No.26857 (旧 No.26466)	H19.4.4	森林組合一斉調査 生産森林組合調査票	林野庁長官
No.26858 (旧 No.26070)	H19.4.4	医療経済実態調査 医療経済実態調査(病院調査票)	厚生労働大臣
No.26859 (旧 No.26071)	H19.4.4	医療経済実態調査 医療経済実態調査(一般診療所調査票)	厚生労働大臣
No.26860 (旧 No.26072)	H19.4.4	医療経済実態調査 医療経済実態調査(歯科診療所調査票)	厚生労働大臣
No.26861 (旧 No.26073)	H19.4.4	医療経済実態調査 医療経済実態調査(保険薬局調査票)	厚生労働大臣
No.26862 (旧 No.26074)	H19.4.4	医療経済実態調査 医療経済実態調査(保険者調査票)	厚生労働大臣
No.26863 (旧 No.26494)	H19.4.6	食品ロス統計調査 世帯調査票	農林水産大臣
No.26864 (旧 No.26497)	H19.4.6	食品ロス統計調査 食品循環資源の再生利用等実態調査票(食品製造業)	農林水産大臣
No.26865 (旧 No.26498)	H19.4.6	食品ロス統計調査 食品循環資源の再生利用等実態調査票(食品卸売業・食品小売業)	農林水産大臣
No.26866 (旧 No.26499)	H19.4.6	食品ロス統計調査 食品循環資源の再生利用等実態調査票(外食産業)	農林水産大臣
No.26867 (旧 No.)	H19.4.13	平成22年国勢調査第1次試験調査 平成22年国勢調査第1次試験調査 調査票甲	総務大臣
No.26868 (旧 No.)	H19.4.13	平成22年国勢調査第1次試験調査 平成22年国勢調査第1次試験調査 調査票乙	総務大臣
No.26869 (旧 No.)	H19.4.13	平成22年国勢調査第1次試験調査 平成22年国勢調査第1次試験調査 世帯アンケート甲	総務大臣
No.26870 (旧 No.)	H19.4.13	平成22年国勢調査第1次試験調査 平成22年国勢調査第1次試験調査 世帯アンケート乙	総務大臣
No.26871 (旧 No.23701)	H19.4.13	食料品生産実態調査 食酢生産実績調査票	農林水産大臣
No.26872 (No.23702)	H19.4.13	食料品生産実態調査 ソース類生産実績調査票	農林水産大臣

No.26873 (旧 No.23703)	H19.4.13	食料品生産実態調査 カレー生産実績調査票	農林水産大臣
No.26874 (旧 No.23704)	H19.4.13	食料品生産実態調査 スープ類生産実績調査票	農林水産大臣
No.26875 (旧 No.23705)	H19.4.13	食料品生産実態調査 からし粉類生産実績調査票	農林水産大臣
No.26876 (旧 No.23706)	H19.4.13	食料品生産実態調査 香辛料生産実績調査票	農林水産大臣
No.26877 (旧 No.23707)	H19.4.13	食料品生産実態調査 エキス生産実績調査票	農林水産大臣
No.26878 (旧 No.23708)	H19.4.13	食料品生産実態調査 レギュラーコーヒー生産実績調査票	農林水産大臣
No.26879 (旧 No.23709)	H19.4.13	食料品生産実態調査 インスタントコーヒー生産実績調査票	農林水産大臣
No.26880 (旧 No.23710)	H19.4.13	食料品生産実態調査 コーヒー豆在庫実績調査票	農林水産大臣
No.26881 (旧 No.23711)	H19.4.13	食料品生産実態調査 チョコレート・ココア生産実績調査票	農林水産大臣
No.26882 (旧 No.26401)	H19.4.13	消費動向調査(全国,月次) 消費動向調査調査票(平成19年4,5,7,8,10, 11,平成20年1,2月調査)	内閣総理大臣
No.26883 (旧 No.26402)	H19.4.13	消費動向調査(全国,月次) 消費動向調査調査票(平成19年6,9,12月調査)	内閣総理大臣
No.26884 (旧 No.26403)	H19.4.13	消費動向調査(全国,月次) 消費動向調査調査票(平成20年3月調査)	内閣総理大臣
No.26885 (旧 No.26476)	H19.4.18	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成19年4~6月)	内閣総理大臣
No.26886 (旧 No.26477)	H19.4.18	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成19年7~9月)	内閣総理大臣
No.26887 (旧 No.26478)	H19.4.18	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成19年10~12月)	内閣総理大臣
No.26888 (旧 No.26479)	H19.4.18	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成20年1~3月)	内閣総理大臣
No.26889 (旧 No.23687)	H19.4.18	水害統計調査 一般資産水害統計調査調査票	国土交通大臣
No.26890 (旧 No.23688)	H19.4.18	水害統計調査 公益事業等水害統計調査調査票	国土交通大臣
No.26891 (旧 No.25888)	H19.4.24	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査 土壌改良資材の生産量調査票	農林水産大臣

No.26892 (旧 No.25889)	H19.4.24	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査 土壌改良資材の輸入量調査票	農林水産大臣
No.26893 (旧 No.)	H19.4.24	平成20年住宅・土地統計調査試験調査 平成20年住宅・土地統計調査試験調査世帯調査票	総務大臣
No.26894 (旧 No.)	H19.4.24	平成20年住宅・土地統計調査試験調査 平成20年住宅・土地統計調査試験調査建物調査票	総務大臣
No.26895 (旧 No.)	H19.4.24	新規就農者調査 新規就農者調査票(家族経営体)	農林水産大臣
No.26896 (旧 No.)	H19.4.24	新規就農者調査 新規就農者調査票(組織経営体)	農林水産大臣
No.26897 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 海面漁業調査漁業経営体調査票(個人経営体用)	農林水産大臣
No.26898 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 海面漁業調査漁業経営体調査票(会社用)	農林水産大臣
No.26899 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 海面漁業調査漁業経営体調査票(漁業協同組合・漁業生産組合用)	農林水産大臣
No.26900 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 海面漁業調査漁業経営体調査票(共同経営用)	農林水産大臣
No.26901 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 海面漁業調査漁業管理組織調査票	農林水産大臣
No.26902 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 海面漁業調査海面漁業地域調査票	農林水産大臣
No.26903 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 内水面漁業調査内水面漁業経営体調査票(個人経営体用)	農林水産大臣
No.26904 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 内水面漁業調査内水面漁業経営体調査票(会社・団体用)	農林水産大臣
No.26905 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 内水面漁業調査内水面漁業地域調査票	農林水産大臣
No.26906 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 流通加工調査魚市場調査票	農林水産大臣
No.26907 (旧 No.)	H19.4.24	2008年漁業センサス試行調査 流通加工調査冷凍・冷蔵,水産加工場調査票	農林水産大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
107018	H19.4.19	企業採用動向等調査	香川県知事
107019	H19.4.20	新規就農者調査(新規参入)	農林水産大臣

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
107020	H19.4.20	大阪府内における金融環境調査	大阪府知事
107021	H19.4.23	中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査	神奈川県知事
107022	H19.4.25	沖縄県鉱工業指数基礎調査	沖縄県知事

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
207019	H19.4.4	地方公共団体消費状況等調査	内閣総理大臣

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
307007	H19.4.5	東港工業地帯立地企業実態調査	新潟県知事

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 家計調査

【承認年月日】 平成19年04月11日

【指定番号】 000056

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課

【目的】 国民生活における家計収支の実態を毎月把握して、諸種の経済及び社会問題等に関する施策立案の基礎資料を提供する。

【沿革】 昭和21年に都市を対象として始められた消費者価格調査から発展した調査で、昭和25年9月からは、支出のみならず収入面も把握するよう改正され、昭和26年11月に消費実態調査と改称され、昭和27年11月からは指定統計調査として実施されることとなった。また、昭和28年4月に家計調査と改称され、昭和37年7月には郡部も対象範囲とし、昭和60年からは無職世帯の収入についても把握している。

その後平成6年2月、諮問第241号の答申「平成6年度から実施が予定されている農業経営調査（仮称）の計画について」において、農業家計費を別個に把握する必要性が少なくなってきたこと、その統計整備の在り方の問題が提言された。この提言を踏まえ、統計審議会の関係部会を通じて対応策が検討され、農業経営統計調査等における農林漁家世帯の家計費の支出内訳の把握を中止し、平成12年1月から家計調査において農林漁家世帯を調査対象の範囲に含めて実施することとされた。さらに、平成14年1月から本調査と単身世帯収支調査及び貯蓄動向調査が統合された。

【調査の構成】 1 - 家計簿（二人以上の世帯用）（様式第1号）、2 - 家計簿（単身世帯用）（様式第2号）、3 - 年間収入調査票（様式第3号）、4 - 貯蓄等調査票（様式第4号）、5 - 世帯票（様式第5号）、6 - 準調査世帯票（様式第6号）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「家計調査報告」（毎月）「家計調査年報」（毎年7月）（表章）全国、地方

【調査票名】 1 - 家計簿（二人以上の世帯用）（様式第1号）

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）二人以上の世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 毎月の収入と支出

【調査票名】 2 - 家計簿(単身世帯用)(様式第2号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)単身の世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)800 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 毎月の収入と支出

【調査票名】 3 - 年間収入調査票(様式第3号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯及び単身世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000 800 (配布)調査員 (収集)調査員 (記
入)自計 (把握時)調査日現在,過去1年間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 年間収入

【調査票名】 4 - 貯蓄等調査票(様式第4号)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)調査日現在,月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1. 貯蓄現在高, 2. 借入金残高, 3. 建物・土地の購入計画

【調査票名】 5 - 世帯票（様式第5号）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）二人以上の世帯及び単身世帯

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）8,000 800 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）他計 （把握時）調査日現在,月間 （系統）総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月

【調査事項】 1.性別, 2.年齢, 3.職業, 4.住居の構造, 5.住居の所有関係,面積,居住室数,家賃・地代

【調査票名】 6 - 準調査世帯票（様式第6号）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）総務大臣が定める方法により抽出された世帯で,やむをえない理由により除外された世帯

【調査方法】 （選定）全数 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）他計 （把握時）調査日現在,月間 （系統）総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月

【調査事項】 1.世帯主の年齢,職業及び世帯員数, 2.住居の所有関係, 3.除外理由

【調査名】 自動車輸送統計調査

【承認年月日】 平成19年04月05日

【指定番号】 000099

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課

【目的】 自動車輸送の実態を明らかにし、わが国の経済政策、交通政策及び経済計画、交通計画を策定するための基礎資料を作成する。

【沿革】 道路運送法（昭和26年法律第183号）に基づく道路運送調査規則（昭和27年運輸省建設省令第1号）により、自動車の使用者は、「自動車輸送実績報告書」として自動車による旅客又は貨物の輸送状況を運輸省に提出することとされており、これにより輸送統計が作成されていたが、自動車の激増等により輸送状況を迅速かつ正確に把握するため、昭和35年4月から統計法に基づく指定統計第99号を作成するための調査として自動車輸送統計調査が開始された。その後、昭和39年に営業用バス全数調査及び路線トラック調査の追加、昭和62年に軽自動車を調査対象に追加する等の変更を行っている。また、特別積合せトラック調査については、規制緩和（営業区域規制の廃止）により、一般貨物自動車運送事業でも特別積合せ貨物輸送が可能となったことに伴い、特別積合せトラック運送のみを区分して把握する必要性が乏しく、報告者負担も大きいものであったことから、平成21年4月分の調査から予定している本調査計画の大幅な見直しまでの間の暫定的措置として、平成17年度から19年度までの間の調査を中止することとしている。

【調査の構成】 1 - 自動車輸送統計調査票（貨物営業用）、2 - 自動車輸送統計調査票（特別積合せトラック調査）、3 - 自動車輸送統計調査票（貨物自家用）、4 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗合、貸切、特定）、5 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗用）、6 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用 - 乗合）、7 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用 - 乗用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（統計センター委託・機械集計）（公表）「自動車輸送統計月報」（調査月経過後2か月以内）、「自動車輸送統計年報」, 「自動車輸送統計報告書」（毎年3回）, 「特別積合せトラック調査報告書」（毎年2回）（表章）地方運輸局

【備考】 本調査の体系は、毎月調査（2を除く）となっているが、毎年2月、6月及び10月（以下、「大調査月」という。）は、詳細調査を、その他の9か月（以下、「小調査月」という。）は、簡略調査を行

う。ただし、4については全数調査（毎月1か月間）を行うほか、大調査月にサンプル調査を併わせて行う。（以下、4については、大調査月の内容を記載した（全数調査については割愛）。なお、全数調査では、輸送人員のほか、延実在日車、延実働日車、総走行キロ、延運行回数、月末実在車両数、1日1車当たりの輸送人員・走行キロ・運行回数等を把握する。）

2については、年2回（6月及び10月）に全数調査を行う。

【調査票名】 1 - 自動車輸送統計調査票（貨物営業用）

【調査対象】（地域）全国（単位）その他（属性）登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）7,100 2,400（配布）調査員・オンライン（収集）調査員・オンライン（記入）自計（把握時）毎月7日間（系統）国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月7日間

【調査事項】 1．自動車の種類、主な用途、最大積載量、2．走行キロ、3．燃料の種類及び消費量（大調査月のみ）、4．輸送状況（輸送回数、輸送区間（大調査月のみ）、品名、重量）等

【調査票名】 2 - 自動車輸送統計調査票（特別積合せトラック調査）

【調査対象】（地域）全国（単位）その他（属性）登録自動車で特別積合せ貨物輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】（選定）全数（客体数）9,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月7日間（系統）国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 報告者

【周期・期日】（周期）年2回（6月及び10月）（実施期日）調査期間後7日以内

【調査事項】 1．発送原票枚数、2．貨物の発地・着地、3．発着地間の距離、4．品名、個数、重量等

【調査票名】 3 - 自動車輸送統計調査票（貨物自家用）

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)17,800 6,000 (配布)調査員・オンライン (収集)調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月7日間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月7日間

【調査事項】 1.自動車の種類,主な用途,最大積載量,2.走行キロ,3.燃料の種類及び消費料(大調査月のみ),4.輸送状況(走行回数,輸送区間(大調査月のみ),品名,重量)等

【調査票名】 4 - 自動車輸送統計調査票(旅客営業用 - 乗合,貸切,特定)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,600 (配布)調査員・オンライン (収集)調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)1ヶ月間 (系統)国土交通省 地方運輸局 運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)1ヶ月間

【調査事項】 1.輸送状況(輸送人員,延実在日車,延実働日車,総走行キロ,延運行回数,今月末実在車両数),2.単位当たりの数量(1日1車当たり輸送人員・走行キロ・運行回数など)(注)2・6・10月に,無作為抽出した自動車を対象に,各月3日間について,以下の事項を把握。1.自動車の主な用途,乗車定員,2.走行キロ,3.燃料の種類及び消費量,4.輸送状況(輸送区間,距離,人員)等

【調査票名】 5 - 自動車輸送統計調査票(旅客営業用 - 乗用)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,200 400 (配布)調査員・オンライン (収集)

調査員・オンライン（記入）自計（把握時）毎月3日間（系統）国土交通省 地方運輸局・
運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月3日間

【調査事項】 1．乗車定員，2．走行キロ，3．燃料の種類及び消費量（大調査月のみ），4．輸送状況（輸
送区間（大調査月のみ），距離，人員）等

【調査票名】 6 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用 - 乗合）

【調査対象】（地域）全国（単位）その他（属性）登録自動車で輸送の用に供せられ，一般道路を使用し
ている自動車

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1，000 300（配布）調査員・オンライン（収集）
調査員・オンライン（記入）自計（把握時）毎月3日間（系統）国土交通省 地方運輸局・
運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月3日間

【調査事項】 1．乗車定員，2．走行キロ，3．燃料の種類及び消費量（大調査月のみ），4．輸送状況（輸
送区間（大調査月のみ），距離，人員）等

【調査票名】 7 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用 - 乗用）

【調査対象】（地域）全国（単位）その他（属性）登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ，一般
道路を使用している自動車

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）4，200 1，400（配布）調査員・オンライン（取
集）調査員・オンライン（記入）自計（把握時）毎月3日間（系統）国土交通省 地方運輸
局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月3日間

【調査事項】 1．乗車定員，2．走行キロ，3．燃料の種類及び消費量，4．輸送状況（輸送区間（大調査月
のみ），距離，人員）等

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 外資系企業動向調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

【目的】 我が国外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資するための資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和42年に我が国における外資系企業の経営動向を把握するために開始。

【調査の構成】 1 - 外資系企業動向調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「外資系企業動向調査概要」(速報)(毎年3月),
「外資系企業の動向」(確報)(毎年9月) (表章)全国

【経費】 16,012

【調査票名】 1 - 外資系企業動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成19年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026845 調査票承認番号(旧)026539

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)毎年3月末現在で、(1)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業、(2)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している持株会社が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が3分の1超となる企業。(抽出枠)外資系企業動向調査名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4,800 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)3月31日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)08月31日

【調査事項】 1.企業の概要等, 2.操業状況等, 3.雇用の状況, 4.国内事業所の種類および数, 5.売上高, 仕入高, 6.費用等の状況, 7.収益の状況, 8.資産の状況, 9.資金調達の状況

【調査名】 労使関係総合調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 我が国における労働組合及び組合員の産業別，地域別，加盟上部組合別の分布等，労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とする。

【沿革】 昭和22年の「労働組合調査」，昭和23年の「労働組合基本調査」を前身とし，昭和58年から「労使関係総合調査」として体系化し，毎年調査を実施している。なお，本調査は，毎年調査する調査票（労働組合基礎調査票）と，1．労使のコミュニケーションの実態把握，2．労働組合活動の実態調査，3労働協約等の実態把握，4．団体交渉と労働争議に関する実態把握，5．労働組合の実態把握の5つのテーマをローテーションで調査する調査票により構成されている。

【調査の構成】 1 - 労働組合基礎調査票，2 - 団体交渉と労働争議に関する実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）結果概況を公表し（調査実施後1年以内），その後「調査結果報告書」を作成。（表章）全国

【経費】 17,423

【調査票名】 1 - 労働組合基礎調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成19年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026846 調査票承認番号（旧）026468

【調査対象】 （地域）全国（単位）組合（属性）我が国におけるすべての労働組合（抽出枠）なし

【調査方法】 （選定）全数（客体数）71,000/母71,000（配布）職員及び調査員（取集）職員及び調査員（記入）自計（把握時）平成19年6月30日現在（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労政主管課 労政主管事務所（職員） 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）平成19年7月1日～20日

【調査事項】 1．労働組合の名称，代表者氏名及び事務所の所在地，2．企業の属性，3．労働組合員数，4．労働組合の種類，5．適用法規，6．存廃等区分及び新設又は解散等の理由，7．組合本部及び直上組合の名称，所在地，8．加盟上部組合の系統

【調査票名】 2 - 団体交渉と労働争議に関する実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成19年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026847 調査票承認番号(旧)022892

【調査対象】 (地域)全国 (単位)組合 (属性)鉱業,建設業,製造業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,卸売・小売業,金融・保険業,不動産業,飲食店,宿泊業,医療,福祉,教育,学習支援業,複合サービス事業,サービス業(他に分類されないもの)に属する民営事業所における労働組合員数規模30人以上の労働組合。(抽出枠)平成18年労働組合基礎調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,700/母28,000 (配布)職員及び調査員 (収集)職員及び調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年6月30日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労政主管課 労政主管事務所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年7月1日~20日

【調査事項】 1.労働組合の属性に関する事項,2.団体交渉に関する事項,3.労働争議に関する事項,4.労使間の諸問題の解決手段に関する事項,5.労使関係についての認識

【調査名】 住宅用地完成面積調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課

【目的】 年間の住宅用地の完成面積を調査することによって、住宅用地の供給量の実態を地域別に明らかにし、住宅地行政の基礎資料とする。

【沿革】 昭和45年以降、毎年度実施。

【調査の構成】 1 - 住宅用地完成面積調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(調査年の翌年3月まで) (表章)全国

【経費】 6,000

【調査票名】 1 - 住宅用地完成面積調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成20年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026848 調査票承認番号(旧)026058

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設業許可業者 (抽出枠)建設工事施工統計調査対象業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)80,000/母110,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)前年度間 (系統)国土交通省 都道府県 報告者〔郵送〕,国土交通省 報告者〔オンライン〕

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)各年7月31日

【調査事項】 1.施工地域,2.発注者の種類(公共・民間),3.区域の種類(一般・土地区画整理事業),4.住宅用地の種類(一団地の住宅用地,小規模開発の住宅用地,再開発的な住宅用地,別荘用地),5.工事件数,6.住宅用地完成面積

【調査名】 特定作物統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 豆類（小豆，いんげん及びらっかせい）そば，こんにゃくいも及び「い」の生産に関する実態を明らかにし，関税割当数量の算定，共済基準収量の算定，生産振興対策等の推進のための資料を整備することを目的に実施する。

【調査の構成】 1 - 豆類作付面積調査郵送調査票（団体用），2 - 豆類収穫量調査郵送調査票（団体用），3 - そば作付面積調査・収穫量調査郵送調査票（団体用），4 - 豆類・そば収穫量調査郵送調査票（経営体用），5 - こんにゃくいも作付面積調査・収穫量調査郵送調査票（団体用），6 - こんにゃくいも収穫量調査郵送調査票（経営体用），7 - い作付面積調査・収穫量調査郵送調査票（団体用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「作付面積調査（小豆，いんげん，らっかせい）」：「概要」は北海道は調査年の8月下旬，都府県は調査年の9月中旬，「結果報告書」は調査翌年の3月，「作付面積調査（そば）」：「概要」は調査翌年の1月下旬，「結果報告書」は調査翌年の3月，「作付面積調査（こんにゃくいも）」：「概要」は調査翌年の2月中旬，「結果報告書」は調査翌年の8月，「作付面積調査（い）」：「概要」は調査年の10月上旬，「結果報告書」は調査翌年の8月，「収穫量調査（小豆，いんげん，らっかせい）」：「概要」は調査翌年の2月下旬，「結果報告書」は調査翌年の8月，「収穫量調査（そば）」：「概要」は調査翌年の1月下旬，「結果報告書」は調査翌年の8月，「収穫量調査（こんにゃくいも）」：「概要」は調査翌年の2月中旬，「結果報告書」は調査翌年の8月，「収穫量調査（い）」：「概要」は調査年の10月上旬，「結果報告書」は調査翌年の8月（表章）全国，都道府県

【調査票名】 1 - 豆類作付面積調査郵送調査票（団体用）

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026849 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）農協等関係団体（属性）調査対象品目の集荷，取り扱いを行っているすべての関係団体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,460 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)北海道については7月1日現在,都府県については9月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)北海道7月上旬及び都府県9月上旬

【調査事項】 1.作付面積(田畑別),2.作付面積の増減要因等

【調査票名】 2-豆類収穫量調査郵送調査票(団体用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026850 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県(3年周期で全国) (単位)農協等関係団体 (属性)調査対象品目の集荷,取り扱いを行っているすべての関係団体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)400 全国調査年時は客体数が2100。(配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)収穫期 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)収穫期。

【調査事項】 1.作付面積,2.集荷量,3.生育,作柄及び被害の状況

【調査票名】 3-そば作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026851 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)a.作付面積調査:全国,b.収穫量調査:全国作付面積のおおむね80%を占めるまでの都道府県及び事業(強い農業づくり交付金)実施県 (単位)農協等関係団体 (属性)調査対象品目の集荷,取り扱いを行っているすべての関係団体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)700 310 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)収穫期

握時)収穫期 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)収穫期

【調査事項】 1. 作付面積(田畑別), 2. 集荷量, 3. 面積, 生育, 作柄及び被害の状況

【調査票名】 4 - 豆類・そば収穫量調査郵送調査票(経営体用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026852 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) a. 豆類調査: 全国作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県(3年周期で全国), b. そば調査: 全国作付面積の80%を占めるまでの都道府県及び事業(強い農業づくり交付金)実施県 (単位)経営体 (属性)2005年農林業センサスにおいて調査対象品目を販売目的で作付けた農林経営体から無作為に抽出した標本経営体 (抽出率)2005年農林業センサス結果

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,7302,120 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)収穫期 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)収穫期

【調査事項】 1. 作付面積, 2. 収穫量, 3. 出荷量, 4. 自家消費等の量, 5. 出荷先出荷割合, 6. 作柄及び被害の状況

【調査票名】 5 - こんにゃくいも作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026853 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)主産県(栃木県及び群馬県)(3年周期で全国) (単位)農協等関係団体 (属性)調査対象品目の集荷, 取り扱いを行っているすべての関係団体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)50 全国調査年時は客体数が2100 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)収穫期 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)1月1日~12月31日。

【調査事項】 1.栽培面積,2.収穫面積,3.集荷量,4.面積,生育,作柄及び被害の状況

【調査票名】 6-こんにゃくいも収穫量調査郵送調査票(経営体用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026854 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)主産県(栃木県及び群馬県)(3年周期で全国) (単位)経営体 (属性)2005年農林業センサスにおいて調査対象品目を販売目的で作付けた農林業経営体から無作為に抽出した標本経営体 (抽出枠)2005年農林業センサス結果

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)270/母2,733 全国調査年時は客体数は750/9385 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)収穫期 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)収穫期。

【調査事項】 1.栽培面積,2.収穫面積,3.収穫量,4.出荷量,5.自家消費等の量,6.作柄及び被害の状況

【調査票名】 7-い作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026855 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)主産県(福岡県及び熊本県) (単位)農協等関係団体 (属性)調査対象品目の集荷,取り扱いを行っているすべての関係団体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)10 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)収穫

期 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)収穫期

【調査事項】 1.い生産農家数, 2.畳表生産農家数, 3.作付面積, 4.収穫量, 5.畳表生産量, 6.農家数, 面積, 生育, 作柄及び被害の状況

【調査名】 森林組合一斉調査

【実施機関】 林野庁林政部経営課

【目的】 森林組合の組織，財務及び事業全般にわたる実態を把握し，今後の森林組合の育成指導のための基礎資料を得る。

【沿革】 昭和27年度から毎年実施し，森林組合法改正や会計基準の変更等に伴い，所要の変更を行いながら現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 森林組合調査票，2 - 生産森林組合調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「森林組合統計」(翌年の3月31日まで) (表章)全国，都道府県

【調査票名】 1 - 森林組合調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026856 調査票承認番号(旧)026465

【調査対象】 (地域)全国 (単位)協同組合 (属性)森林組合 (抽出枠)森林組合名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)905 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)各事業年度 (系統)林野庁 都道府県(林務主管課) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)9月末日まで

【調査事項】 1.組織，執行体制，(1)総代会制の有無，(2)役員選出の方法，(3)林業労働力確保法における認定事業体か否か，(4)許可等，(5)地区内森林面積，(6)組合員所有森林(私有林)の内訳，(7)組合員，(8)役員，(9)専従職員の内訳，(10)共同利用施設，(11)市売市場の内訳，2.財務，(1)貸借対照表，(2)借入金の借入先別金額，(3)損益計算書，3.事業，(1)指導部門(指導事業)，(2)販売部門(販売事業，林産事業，間伐の実施状況，森林所有者別の木材の生産及び販売の利用状況，加工製造事業)，(3)購買部門(購買事業，養苗事業，林業用機械の使用状況)，(4)利用部門(森林造成事業取扱高，新植及び保育の依頼者別内訳，造林・保育の内容，利用及び福利厚生事業，森林災害復旧事業(造林)，林地供

給事業), (5) 金融部門(金融事業), (6) 森林経営部門(森林の内容), (7) 信託部門(信託事業), 4. その他, (1) 組合雇用労働者数(事務員を除く), (2) 賃金支給制度別雇用労働者数, (3) 雇用労働者の標準的賃金(日額), (4) 男女別年齢階層別雇用労働者数及び新規採用者数, (5) 雇用労働者等の社会保険等への加入状況, (6) 雇用労働者の労働災害状況, (7) 森林組合の認定請求により樹立された森林施業計画樹立面積, (8) 税金関係

【調査票名】 2 - 生産森林組合調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026857 調査票承認番号(旧)026466

【調査対象】 (地域)全国 (単位)協同組合 (属性)生産森林組合 (抽出枠)生産森林組合名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,364 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン

(記入)自計 (把握時)各事業年度 (系統)林野庁 都道府県(林務主管課) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)9月末日まで

【調査事項】 1. 組合の設立動機, 2. 森林組合及び森林組合連合会への加入の有無, 3. 組合員の状況, 4. 役員数及び職員数, 5. 現物出資森林の面積, 6. 森林の現況, 7. 森林保健機能増進事業, 8. 貸借対照表, 9. 借入金の借入先内訳, 10. 損益計算書, 11. 販売実績等, 12. 新植, 保育実績, 13. 林産事業の伐採方法別内訳, 14. 税金関係

【調査名】 医療経済実態調査

【実施機関】 厚生労働省保険局医療課，厚生労働省保険局調査課

【目的】 病院，一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし，社会保険診療報酬に関する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 医療経済実態調査（病院調査票），2 - 医療経済実態調査（一般診療所調査票），3 - 医療経済実態調査（歯科診療所調査票），4 - 医療経済実態調査（保険薬局調査票），5 - 医療経済実態調査（保険者調査票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」，「医療経済実態調査（保険者調査）報告」（平成20年6月）（表章）全国

【経費】 84,436

【備考】 〔経費の内訳〕医療機関等調査84,253千円，保険者調査183千円

【調査票名】 1 - 医療経済実態調査（病院調査票）

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026858 調査票承認番号（旧）026070

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）社会保険による診療を行っている病院（抽出枠）医療施設基本ファイル

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,800/母8,800（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成19年6月1日から30日（系統）厚生労働省（中央社会保険医療協議会）報告者

【周期・期日】（周期）2年（実施期日）平成19年7月31日

【調査事項】 1.基本データ，（1）開設者，（2）医業用建物の建築（改築）年月，（3）医業用建物の保有形態及び延べ面積，（4）病床の状況，（5）入院患者の状況，（6）外来診療等の状況，（7）処方の状況，（8）特定入院料の算定状況，（9）入院基本料の状況，（10）承認等の状況，2.収支，（1）医業収入，（2）介護収入，（3）その他の収入，（4）医業・介護費用，

(5) その他の費用, (6) 特別損益, (7) 補助金・負担金等, 3. 給与(常勤・非常勤職員別の職種別給与, 常勤職員平均給与等), 4. 資産・負債, 5. 設備投資, 6. 租税公課, 借入金等

【調査票名】 2 - 医療経済実態調査(一般診療所調査票)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026859 調査票承認番号(旧)026071

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)社会保険による診療を行っている一般診療所 (抽出
枠)医療施設基本ファイル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500/母63,100 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成19年6月1日から30日 (系統)厚生労働省(中央社会保険医
療協議会) 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成19年7月31日

【調査事項】 1. 基本データ, (1)開設者, (2)主たる診療科目, (3). 医業用建物の建築(改築)年
月, (4)医業用建物の保有形態及び延べ面積, (5)青色申告の有無, (6)従事者の状況,
(7)病床・入院患者の状況, (8)外来診療等の状況, (9)処方の状況, 2. 収支, (1)医
業収入, (2)介護収入, (3)医業・介護費用, 3. 給与(常勤・非常勤職員別の職種別給与,
常勤職員平均給与等), 4. 資産・負債, 5. 設備投資, 6. 租税公課, 借入金等

【調査票名】 3 - 医療経済実態調査(歯科診療所調査票)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026860 調査票承認番号(旧)026072

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)社会保険による診療を行っている歯科診療所 (抽出
枠)医療施設基本ファイル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,100/母55,300 (配布)郵送 (収集)郵送

(記入)自計 (把握時)平成19年6月1日から30日 (系統)厚生労働省(中央社会保険医療協議会) 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成19年7月31日

【調査事項】 1.基本データ,(1)開設者,(2)医業用建物の建築(改築)年月,(3)医業用建物の保有形態及び延べ面積,(4)青色申告の有無,(5)従事者の状況,(6)ユニット数,(7)外来診療等の状況,(8)処方の状況,2.収支,(1)医業収入,(2)介護収入,(3)医業・介護費用,3.給与(常勤・非常勤職員別の職種別給与,常勤職員平均賞与等),4.資産・負債,5.設備投資,6.租税公課,借入金等

【調査票名】 4 - 医療経済実態調査(保険薬局調査票)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026861 調査票承認番号(旧)026073

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)1ヶ月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局 (抽出枠)保険薬局基本ファイル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,100/母27,800 (配布)郵送 (取集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成19年6月1日から30日 (系統)厚生労働省(中央社会保険医療協議会) 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成19年7月31日

【調査事項】 1.基本データ,(1)開設主体,(2)薬局用建物の建築(改築)年月,(3)薬局用建物の保有形態及び延べ面積,(4)施設基準等の届出状況,(5)代表者又は開設者の勤務状況,(6)青色申告の有無,(7)営業の状況,(8)調剤基本料の請求区分,(9)保険調剤の状況,(10)従事者の状況,2.収支,(1)収入,(2)介護収入,(3)費用,(4)税金等,3.資産・負債,4.設備投資,5.処方せん・医薬品の状況

【調査票名】 5 - 医療経済実態調査(保険者調査票)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成19年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026862 調査票承認番号(旧)026074

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)平成18年度末における組合管掌健康保険及び共済組合の各保険者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,617 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年度末現在 (系統)厚生労働省(中央社会保険医療協議会) 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成19年8月31日

【調査事項】 1.土地に関する事項(施設の種類,名称,所在地,所有地の面積,帳簿価格等), 2.直営保養所・保健会館に関する事項(施設の種類,名称,所在地,建築面積,帳簿価格等)

【調査名】 食品ロス統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 世帯における食事状況，可食食料の廃棄の実態を把握し，食品の食べ残し・廃棄の抑制や望ましい食生活を実現するための食育活動の推進等のため，また，食品産業における食品廃棄物等の発生量，再生利用等の状況を明らかにし，「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」に基づく施策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 世帯調査票，2 - 食品循環資源の再生利用等実態調査票（食品製造業），3 - 食品循環資源の再生利用等実態調査票（食品卸売業・食品小売業），4 - 食品循環資源の再生利用等実態調査票（外食産業）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果の概要（世帯調査）」（調査年度翌年度の7月下旬），「調査結果の概要（食品循環資源の再生利用等実態調査）」（平成19年10月中旬）（表章）全国

【経費】 42,521

【備考】 世帯調査票分は25,527千円，食品循環資源再生利用等実態調査票分は16,994千円

【調査票名】 1 - 世帯調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月06日

【調査票承認期間終了日】 平成20年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026863 調査票承認番号（旧）026494

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）生計を共にしている家族などの世帯（抽出枠）地方公共団体等からの情報収集及び公募

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）1,000/母49,000,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期（実施期日）6月，9月，12月及び3月

【調査事項】 1．世帯の概要（世帯員構成（記帳者との続柄，性別，年齢，職業の有無）），2．食事の状況

(調査月日, 食事区分, 家族の食事状況(一緒に食事をした, 後から食事をした, 外食した等別の世帯員コード)), 3. 食品の使用状況(料理名又はそのまま飲食した食品名, 調理に使用した食材名, 持ち越しの場合の最初の調理月日, 食材ごとの下処理する前の重量, 非食部分として除去した重量, 食べ残し廃棄重量等), 4. 食品の購入状況, 食育への意識・参加状況, 食品の食べ残し及び廃棄の状況や理由

【調査票名】 2 - 食品循環資源の再生利用等実態調査票(食品製造業)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月06日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026864 調査票承認番号(旧)026497

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食品製造業を営む事業所 (抽出枠)総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)967/母58,366 (配布)郵送・調査員,ファクシミリ装置 (取集)郵送,ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)6月~7月

【調査事項】 1. 事業所の概要, 2. 食品廃棄物等の発生状況及び再生利用の状況, 3. 食品廃棄物等における発生過程別の発生量の割合, 4. 食品廃棄物等の減量化のための方法, 5. 食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用した時の仕向状況, 6. 食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用推進上の課題, 7. 食品廃棄物等の発生の抑制の取組状況

【調査票名】 3 - 食品循環資源の再生利用等実態調査票(食品卸売業・食品小売業)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月06日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026865 調査票承認番号(旧)026498

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食品卸売業及び食品小売業を営む事業所 (抽出枠)

総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)938/母538,367 (配布)郵送・調査員・ファクシミリ装置 (収集)郵送・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)6月~7月

【調査事項】 1.事業所の概要,2.食品廃棄物等の発生状況及び再生利用の状況,3.食品廃棄物等における発生過程別の発生量の割合,4.食品廃棄物等の減量化のための方法,5.食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用した時の仕向状況,6.食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用推進上の課題,7.食品廃棄物等の発生の抑制の取組状況

【調査票名】 4-食品循環資源の再生利用等実態調査票(外食産業)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月06日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026866 調査票承認番号(旧)026499

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)外食産業を営む事業所 (抽出枠)総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)612/母474,154 (配布)郵送・調査員・ファクシミリ装置 (収集)郵送・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)6月から7月

【調査事項】 1.事業所の概要,2.食品廃棄物等の発生状況及び再生利用の状況,3.食品廃棄物等の減量化のための方法,4.食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用した時の仕向状況,5.食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用推進上の課題,6.食品廃棄物等の発生の抑制の取組状況

【調査名】 平成22年国勢調査第1次試験調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部国勢統計課

【目的】 平成22年国勢調査の実施に先立ち、調査方法、調査事務及びこれに関連する事項について実地の検討を行い、同調査の実施計画の立案に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 平成22年国勢調査第1次試験調査 調査票甲, 2 - 平成22年国勢調査第1次試験調査 調査票乙, 3 - 平成22年国勢調査第1次試験調査 世帯アンケート甲, 4 - 平成22年国勢調査第1次試験調査 世帯アンケート乙

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)部内資料として用いる (表章) 都府県,市区町

【経費】 39,723

【調査票名】 1 - 平成22年国勢調査第1次試験調査 調査票甲

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026867 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福島県福島市,福島県白河市,東京都大田区,東京都板橋区,愛知県岡崎市,愛知県刈谷市,京都府京都市,京都府長岡京市,山口県宇部市,山口県平生町,愛媛県松山市,愛媛県砥部町,福岡県久留米市及び福岡県前原市に属する平成17年国勢調査調査区から選定する調査区(224調査区) (単位)世帯 (属性)上記調査区内に常住する者 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)11,200 (配布)調査員 (取集)併用 (記入)自計 (把握時)平成19年7月6日現在 (系統)総務省 都府県 市区町 (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年6月21日~07月29日

【調査事項】 1.世帯員に関する事項,(1)氏名及び男女の別,(2)世帯主との続き柄,(3)出生の年月,(4)配偶者の有無,(5)国籍,(6)現在の場所に住んでいる期間,(7)5年前(平成14年7月6日)の住居の所在地,(8)教育,(9)6月29日から7月5日までの1週間に仕

事をしたか，(10)1週間に仕事をした時間，(11)従業地又は通学地，(12)従業地又は通学地までの利用交通手段，(13)勤めか自営かの別，(14)勤め先・業主などの事業の内容，(15)本人の仕事の内容，2.世帯に関する事項，(1)世帯員の数，(2)家計の収入の種類，(3)住居の種類，(4)住宅の建て方，(5)住宅の床面積の合計(延べ面積)

【調査票名】 2 - 平成22年国勢調査第1次試験調査 調査票乙

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026868 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福島県福島市，福島県白河市，東京都大田区，東京都板橋区，愛知県岡崎市，愛知県刈谷市，京都府京都市，京都府長岡京市，山口県宇部市，山口県平生町，愛媛県松山市，愛媛県砥部町，福岡県久留米市及び福岡県前原市に属する平成17年国勢調査調査区から選定する調査区(224調査区) (単位)世帯 (属性)上記調査区内に常住する者 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)11,200 (配布)調査員 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成19年7月6日現在 (系統)総務省 都府県 市区町 (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年6月21日~07月29日

【調査事項】 1.世帯員に関する事項，(1)氏名及び男女の別，(2)世帯主との続き柄，(3)出生の年月，(4)配偶者の有無，(5)国籍，(6)現在の場所に住んでいる期間，(7)5年前(平成14年7月6日)の住居の所在地，(8)教育，(9)6月29日から7月5日までの1週間に仕事をしたか，(10)1週間に仕事をした時間，(11)従業地又は通学地，(12)従業地又は通学地までの利用交通手段，(13)勤めか自営かの別，(14)勤め先・業主などの名称及び事業の内容，(15)本人の仕事の内容，2.世帯に関する事項，(1)世帯員の数，(2)家計の収入の種類，(3)住居の種類，(4)住宅の建て方，(5)住宅の床面積の合計(延べ面積)

【調査票名】 3 - 平成22年国勢調査第1次試験調査 世帯アンケート甲

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026869 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福島県福島市,福島県白河市,東京都大田区,東京都板橋区,愛知県岡崎市,愛知県刈谷市,京都府京都市,京都府長岡京市,山口県宇部市,山口県平生町,愛媛県松山市,愛媛県砥部町,福岡県久留米市及び福岡県前原市に属する平成17年国勢調査調査区から選定する調査区(224調査区) (単位)世帯 (属性)第1次試験調査の対象調査区のうち,調査票甲を使用する調査区に常住する者 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)11,200 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年7月6日現在 (系統)総務省 都府県 市区町 調査員 報告者 総務省

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月18日~07月29日

【調査事項】 1.調査員について,2.調査方法について,3.調査票及び「調査票の記入のしかた」について,4.記入者の男女,年代等について,5.記入者の世帯の人数について,6.住居の種類について,7.今回の試験調査及び国勢調査について

【調査票名】 4 - 平成22年国勢調査第1次試験調査 世帯アンケート乙

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026870 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福島県福島市,福島県白河市,東京都大田区,東京都板橋区,愛知県岡崎市,愛知県刈谷市,京都府京都市,京都府長岡京市,山口県宇部市,山口県平生町,愛媛県松山市,愛媛県砥部町,福岡県久留米市及び福岡県前原市に属する平成17年国勢調査調査区から選定する調査区(224調査区) (単位)世帯 (属性)第1次試験調査の対象調査区のうち,調査票乙を使用する調査区に常住する者 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)11,200 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年7月6日現在 (系統)総務省 都府県 市区町 調査員 報告者 総務省

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月18日~07月29日

【調査事項】 1.調査員について, 2.調査方法について, 3.調査票及び「調査票の記入のしかた」について, 4.記入者の男女,年代等について, 5.記入者の世帯の人数について, 6.住居の種類について, 7.今回の試験調査及び国勢調査について

【調査名】 食料品生産実態調査

【実施機関】 農林水産省総合食料局食品産業振興課

【目的】 食料品の生産実態を把握し、食料の安定供給の確保に関する施策及び食品産業の健全な発展に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 食酢生産実績調査票, 2 - ソース類生産実績調査票, 3 - カレー生産実績調査票, 4 - スープ類生産実績調査票, 5 - からし粉類生産実績調査票, 6 - 香辛料生産実績調査票, 7 - エキス生産実績調査票, 8 - レギュラーコーヒー生産実績調査票, 9 - インスタントコーヒー生産実績調査票, 10 - コーヒー豆在庫実績調査票, 11 - チョコレート・ココア生産実績調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)品目ごとの集計結果がまとまり次第公表されるとともに、調査年の11月に調味食品関係資料に公表。ただし、月別調査を行っているインスタントコーヒー票、コーヒー豆票の調査結果については、調査月の翌々月5日頃に公表。(表章)全国

【調査票名】 1 - 食酢生産実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026871 調査票承認番号(旧)023701

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)食酢製造業者 (抽出枠)全国食酢協会中央会等の食酢生産者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)170/母240 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)年間 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月末日

【調査事項】 1.企業概況, 2.生産量

【調査票名】 2 - ソース類生産実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026872 調査票承認番号(旧)023702

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)ソース類製造業者 (抽出枠)(社)日本ソース工業会
等の生産者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)140/母196 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置
(収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)年間 (系統)農
林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月末日

【調査事項】 1.企業概況, 2.生産概況

【調査票名】 3 - カレー生産実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026873 調査票承認番号(旧)023703

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)カレー製造業者 (抽出枠)全日本カレー工業協同組合
等の生産者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)46/母57 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置
(収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)年間 (系統)農林水
産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月末日

【調査事項】 1.企業概況, 2.生産量及び生産額

【調査票名】 4 - スープ類生産実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026874 調査票承認番号(旧)023704

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)スーブ類製造事業者 (抽出枠)日本スーブ協会等の製造事業者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)40/母47 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)年間 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月末日

【調査事項】 1.企業概況, 2.生産量及び生産額

【調査票名】 5 - からし粉類生産実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026875 調査票承認番号(旧)023705

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)からし粉類製造業者 (抽出枠)日本からし協同組合の生産者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)17 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)年間 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月末日

【調査事項】 1.企業概況, 2.原料消費量, 3.製品生産量及び生産額

【調査票名】 6 - 香辛料生産実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026876 調査票承認番号(旧)023706

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)香辛料製造業者 (抽出枠)全日本スパイス協会等の香辛料生産者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)36/母45 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置
(収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)年間 (系統)農林水
産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月末日

【調査事項】 1.企業概況, 2.原料購入(輸入)及び製品等販売状況, 3.用途別販売量

【調査票名】 7 - エキス生産実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026877 調査票承認番号(旧)023707

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)エキス製造業者 (抽出枠)日本エキス調味料協会のエ
キス生産者名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)60 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (収集)郵
送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)年間 (系統)農林水産省 報告
者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月末日

【調査事項】 1.企業概況, 2.原料取扱量及び製品生産量

【調査票名】 8 - レギュラーコーヒー生産実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026878 調査票承認番号(旧)023708

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)レギュラーコーヒー製造事業者 (抽出枠)全日本コー
ヒー商工組合連合会の製造事業者名簿等

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)213/母354 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装
置 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)年間 (系統)農

林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)5月末日

【調査事項】 1.企業概況, 2.生産概況(いったコーヒー)

【調査票名】 9 - インスタントコーヒー生産実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成22年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026879 調査票承認番号(旧)023709

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)インスタントコーヒー製造事業者 (抽出枠)日本インスタントコーヒー協会の製造事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (取集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月の末日

【調査事項】 1.毎月の生産量, 2.年間の生産額

【調査票名】 10 - コーヒー豆在庫実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成22年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026880 調査票承認番号(旧)023710

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)輸入商社等 (抽出枠)輸入商社名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)6 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (取集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月の末日

【調査事項】 生産国別地域別コーヒー豆在庫量

【調査票名】 11 - チョコレート・ココア生産実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成22年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026881 調査票承認番号(旧)023711

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)チョコレート・ココア製造業者24社及び1団体 (抽出枠)日本チョコレート・ココア協会のチョコレート・ココア生産者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)25 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)月間 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)月毎に3カ月分をまとめて1月,4月,7月,10月の末日に提出

【調査事項】 1.在庫量,2.入荷量,3.消費量

【調査名】 消費動向調査（全国，月次）

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部

【目的】 消費者の意識の変化を迅速に把握し，景気の動向判断の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 消費動向調査調査票（平成19年4，5，7，8，10，11，平成20年1，2月調査），2 - 消費動向調査調査票（平成19年6，9，12月調査），3 - 消費動向調査調査票（平成20年3月調査）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」及びインターネット（調査月の翌月上旬）（表章）全国

【経費】 247,304

【調査票名】 1 - 消費動向調査調査票（平成19年4，5，7，8，10，11，平成20年1，2月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026882 調査票承認番号（旧）026401

【調査対象】 （地域）全国の市町村のうちから抽出した230市町村（東京都特別区を含む）（単位）世帯（属性）学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯（抽出枠）平成17年度国勢調査区一覧表，住民基本台帳等

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）6,720/母47,800,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）15日（系統）内閣府 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月（実施期日）毎月20日

【調査事項】 1．消費者の意識，（1）暮らし向き，（2）収入の増え方，（3）雇用環境，（4）耐久消費財の買い時判断，（5）資産価値，2．物価の見通しについて，3．世帯の状況

【調査票名】 2 - 消費動向調査調査票（平成19年6，9，12月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026883 調査票承認番号(旧)026402

【調査対象】 (地域)全国の市町村のうちから抽出した230市町村(東京都特別区を含む) (単位)世帯
(属性)学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯 (抽出枠)平成17年度国勢調査区一
覧表,住民基本台帳等

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,720/母47,800,000 (配布)調査員 (取
集)調査員 (記入)自計 (把握時)15日 (系統)内閣府 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)毎月20日

【調査事項】 1.消費者の意識,(1)暮らし向き,(2)収入の増え方,(3)雇用環境,(4)耐久消費
財の買い時判断,(5)レジャー時間の増減,(6)資産価値,2.物価の見通しについて,3.
旅行の実績・予定,4.自己啓発・趣味・レジャー・サービス等の支出予定,(1)自己啓発費,
(2)スポーツ活動費,(3)文化的催しの鑑賞費,(4)娯楽施設等費,(5)外食費,(6)
家事代行サービス費,5.世帯の状況

【調査票名】 3-消費動向調査調査票(平成20年3月調査)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026884 調査票承認番号(旧)026403

【調査対象】 (地域)全国の市町村のうちから抽出した230市町村(東京都特別区を含む) (単位)世帯
(属性)学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯 (抽出枠)平成12年度国勢調査区一
覧表,住民基本台帳等

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,720/母47,800,000 (配布)調査員 (取
集)調査員 (記入)自計 (把握時)15日 (系統)内閣府 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)20日

【調査事項】 1.消費者の意識,(1)暮らし向き,(2)収入の増え方,(3)雇用環境,(4)耐久消費
財の買い時判断,(5)レジャー時間の増減,(6)資産価値,2.物価の見通しについて,3.
旅行の実績・予定,4.自己啓発・趣味・レジャー・サービス等の支出予定,(1)自己啓発費,

(2) スポーツ活動費 , (3) 文化的催しの鑑賞費 , (4) 娯楽施設等費 , (5) 外食費 , (6)
家事代行サービス費 , 5 . 主要耐久消費財等の保有状況等 , 6 . 世帯の状況

【調査名】 法人企業景気予測調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部，財務省財務総合政策研究所調査統計部調査統計課

【目的】 我が国の経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより，経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 法人企業景気予測調査票（平成19年4～6月），2 - 法人企業景気予測調査票（平成19年7～9月），3 - 法人企業景気予測調査票（平成19年10～12月），4 - 法人企業景気予測調査票（平成20年1～3月）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）新聞発表（調査月の翌月）（表章）全国

【経費】 27,402

【調査票名】 1 - 法人企業景気予測調査票（平成19年4～6月）

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026885 調査票承認番号（旧）026476

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）資本金1千万円以上の法人企業（抽出枠）法人企業統計調査名簿（金融・保険業を除く），事業所・企業統計調査名簿（金融・保険業のみ）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）15,000/母1,180,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）5月25日現在（系統）〔ペーパー〕財務省 財務（支）局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者，〔インターネット〕財務省 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期（実施期日）06月1日

【調査事項】 1．判断調査（貴社の景況，貴社の景況判断の決定要因（金融・保険業を除く。），国内の景況等），2．計数調査（売上高・経常利益（金融・保険業を除く。），新規設備投資額等）

【調査票名】 2 - 法人企業景気予測調査票（平成19年7～9月）

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026886 調査票承認番号(旧)026477

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金1千万円以上の法人企業 (抽出枠)法人企業統計調査名簿(金融・保険業を除く),事業所・企業統計調査名簿(金融・保険業のみ)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母1,180,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)8月25日現在 (系統){ペーパー}財務省 財務(支)局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者, {インターネット}財務省 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)09月1日

【調査事項】 1.判断調査(貴社の景況,貴社の景況判断の決定要因(金融・保険業を除く。)),国内の景況等),2.計数調査(売上高・経常利益(金融・保険業を除く。)),新規設備投資額等)

【調査票名】 3 - 法人企業景気予測調査票(平成19年10~12月)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026887 調査票承認番号(旧)026478

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金1千万円以上の法人企業 (抽出枠)法人企業統計調査名簿(金融・保険業を除く),事業所・企業統計調査名簿(金融・保険業のみ)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母1,180,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)11月25日現在 (系統){ペーパー}財務省 財務(支)局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者, {インターネット}財務省 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)12月1日

【調査事項】 1.判断調査(貴社の景況,貴社の景況判断の決定要因(金融・保険業を除く。)),国内の景況等),2.計数調査(売上高・経常利益(金融・保険業を除く。)),新規設備投資額等)

【調査票名】 4 - 法人企業景気予測調査票（平成20年1～3月）

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月18日

【調査票承認期間終了日】 平成20年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026888 調査票承認番号（旧）026479

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）資本金1千万円以上の法人企業 （抽出枠）法人企業統計調査名簿（金融・保険業を除く），事業所・企業統計調査名簿（金融・保険業のみ）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）15,000/母1,180,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）2月25日現在 （系統）〔ペーパー〕財務省 財務（支）局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者，〔インターネット〕財務省 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期 （実施期日）03月1日

【調査事項】 1．判断調査（貴社の景況，貴社の景況判断の決定要因（金融・保険業を除く。），国内の景況等），2．計数調査（売上高・経常利益（金融・保険業を除く。），新規設備投資額等）

【調査名】 水害統計調査

【実施機関】 国土交通省河川局河川計画課

【目的】 洪水，内水，高潮等の水害により発生した一般資産の被害実態及び，運輸，通信，電気，ガス及び水道事業を営む事業所の水害被害額等を把握し，治水に関する各種行政施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 一般資産水害統計調査調査票，2 - 公益事業等水害統計調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(翌年末頃) (表章)全国

【経費】 20,848

【調査票名】 1 - 一般資産水害統計調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月18日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026889 調査票承認番号(旧)023687

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)水害を受けた家屋等の世帯主又は事業所の代表者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47,000 4,000 (配布)職員 (取集)職員 (記入)

他計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 都道府県 市区町村 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)水害発生の都度 (実施期日)水害発生後45日以内

【調査事項】 1. 都道府県名，市区町村名，水害発生日，河川・海岸・地区名，水害地区番号，2. 町丁目・大字名，名称(一般住宅，農家，漁家，アパート等の別)，3. 地上・地下被害の区分，浸水・土砂被害の区分，4. 床下浸水・床上浸水(深度等別)の被害建物棟数，被害建物の延床面積，5. 被災世帯数，被災事業所数，6. 被害建物内での農漁家又は事業所活動(浸水深度等別農家・漁家戸数，浸水震度等別事業所従業者数，事業所の産業区分)

【調査票名】 2 - 公益事業等水害統計調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月18日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026890 調査票承認番号(旧)023688

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)鉄道・軌道業,道路定期旅客・貨物運送業,電気通信業,電気業,ガス業及び水道業を営む事業所のうち,当該事業の資産管理を行う事業所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)水害発生の都度 (実施期日)水害発生の都度、調査を実施

【調査事項】 1.都道府県名,調査対象機関の所在地及び名称,2.水害発生日,被害箇所(市区町村名,町丁名,大字名),河川・海岸名・地区名,3.水害原因コード,事業コード,4.被害金額(物的被害額,営業停止損失額),5.営業停止期間等(停止期間,停止数量)

【調査名】 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査

【実施機関】 農林水産省生産局農産振興課

【目的】 表示の基準が設定されている土壌改良資材の生産量，輸入量等の調査により，土壌改良資材の利用状況，流通状況等の実態を調査し，その安定供給等による地力の増進対策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 土壌改良資材の生産量調査票，2 - 土壌改良資材の輸入量調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「農林水産統計速報」及びホームページにて公表(平成19年7月頃) (表章)全国

【調査票名】 1 - 土壌改良資材の生産量調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026891 調査票承認番号(旧)025888

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)土壌改良資材の製造業者 (抽出枠)全国土壌改良資材協議会会員要覧等

【調査方法】 (選定)全数及び有意抽出 (客体数)157 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年1月から12月及び平成18年1月から12月まで (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年及び18年調査は，19年5月末

【調査事項】 1.土壌改良資材の名称，2.土壌改良資材の種類，3.生産量(購入量を含む)，4.払出量(農業用，工業用・その他別，農業用のうち家庭園芸用)

【調査票名】 2 - 土壌改良資材の輸入量調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026892 調査票承認番号(旧)025889

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)土壌改良資材の輸入業者 (抽出枠)全国土壌改良資材協議会会員要覧等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)29 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年1月から12月及び平成18年1月から12月まで (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年及び18年調査は、19年5月末

【調査事項】 1.輸入土壌改良資材の名称, 2.輸入土壌改良資材の種類, 3.国名, 4.輸入量 5.払出量(農業用,工業用・その他別,農業用のうち家庭園芸用)

【調査名】 平成20年住宅・土地統計調査試験調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部国勢統計課

【目的】 平成20年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査票の設計、調査の方法等に関する諸事項について実地の検討を行い、同調査の実施計画の立案に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 平成20年住宅・土地統計調査試験調査世帯調査票、2 - 平成20年住宅・土地統計調査試験調査建物調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)部内資料として利用し、公表しない。(表章)全国、都道府県、市区町村

【経費】 8,000

【調査票名】 1 - 平成20年住宅・土地統計調査試験調査世帯調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月10日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026893 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)北海道岩見沢市、北海道奈井江町、神奈川県川崎市、神奈川県寒川町、大阪府堺市、大阪府高槻市、広島県東広島市、広島県安芸高田市、沖縄県那覇市及び沖縄県宮古島市に属する平成17年国勢調査調査区から選定する調査区(114調査区) (単位)世帯 (属性)上記調査区内にある住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,000 (配布)調査員 (取集)併用 (記入)併用 (把握時)平成19年7月4日現在 (系統)総務省 道府県 市町 調査員又は民間事業者 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年6月27日~07月17日

【調査事項】 1.世帯に関する事項,(1)世帯の構成,(2)世帯全員の1年間の収入,2.家計を主に支える人に関する事項,(1)勤めか自営かなどの別,(2)通勤時間,(3)別世帯の子に関する事項,(4)現住居に入居した時期,(5)前住居に関する事項,3.現住居に関する事項,

(1) 居住室の数及び広さ, (2) 持ち家が借家かなどの別, (3) 家賃又は間代に関する事項,
(4) 床面積, (5) 建築の時期, (6) 台所, トイレ, 浴室, 洗面所に関する事項, (7) 高齢者等のための設備に関する事項, (8) 自動火災感知設備に関する事項, (9) 省エネルギー設備等に関する事項, (10) 住宅の建て替え, 新築, 購入などの別, (11) 住宅の耐震診断に関する事項, (12) 住宅の耐震改修工事の有無, 4. 現住宅の敷地に関する事項, (1) 所有地か借地かなどの別, (2) 名義人, (3) 敷地面積, (4) 取得方法・取得時期, 5. 現住居以外の住宅及び土地に関する事項, (1) 現住居以外の住宅の所有戸数, (2) 現住居以外の住宅の床面積, (3) 現住居以外の土地の所有の有無, (4) 現住居以外に所有している土地の種類, 6. 現住居の敷地以外に所有している宅地に関する事項, (1) 土地の所在地, (2) 土地の所有形態, (3) 土地の面積, (4) 土地の取得方法, (5) 土地の取得時期, (6) 土地の利用現況, (7) 建物の所有者, (8) 土地の主たる使用者, 7. 所有している農地・山林に関する事項, (1) 農地・山林の所在地, (2) 面積の合計

【調査票名】 2 - 平成20年住宅・土地統計調査試験調査建物調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月10日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026894 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)北海道岩見沢市, 北海道奈井江町, 神奈川県川崎市, 神奈川県寒川町, 大阪府堺市, 大阪府高槻市, 広島県東広島市, 広島県安芸高田市, 沖縄県那覇市及び沖縄県宮古島市に属する平成17年国勢調査調査区から選定する調査区(114調査区) (単位)住戸 (属性)上記調査区内にある住宅及び住宅以外で人が居住する建物 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,000 (配布)しない (収集)しない (記入)他計 (把握時)平成19年7月4日現在 (系統)総務省 道府県 市町 調査員又は民間事業所 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月17日

【調査事項】 1. 居住世帯のない住宅, 2. 住宅の種類, 3. 住宅の建て方, 4. 建物の構造, 5. 破損の程

度， 6．建物全体の階数， 7．敷地に接している道路の幅員， 8．エレベーターの有無， 9．高齢者向けの住宅の別， 10．オートロックの有無， 11．敷地面積， 12．建築面積

【調査名】 新規就農者調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 近年、我が国の農業は、急速な高齢化と後継者不足という構造的な問題に直面しており、将来にわたり我が国の農業を持続的に発展していくためには、意欲ある担い手の確保・育成は重要な課題となっている。農林水産省ではこれらの諸課題に対応するため、平成17年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、農業の持続的発展を目的とした望ましい農業構造の実現を図るため、新規就農者の確保・育成を図るための諸施策を推進している。本調査は、近年の新規就農者の就農ルートの多様化の実態を踏まえ、農家世帯員の新規就農者数のみならず、雇用における新規就農者数についても把握し、今後の施策の企画・立案、評価に必要な資料を提供することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 新規就農者調査票（家族経営体）、2 - 新規就農者調査票（組織経営体）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果の概要」（毎年調査実施年の12月末）
（表章）全国

【経費】 50,898

【調査票名】 1 - 新規就農者調査票（家族経営体）

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026895 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）経営体（属性）家族経営体の経営主（抽出枠）2005年農林業センサス

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）72,000/母1,981,000（配布）併用（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成19年7月1日現在（系統）農林水産省 地方農政局 地方農政事務所 統計・情報センター（調査員）報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年7月1日現在

【調査事項】 1．世帯員の年齢、性別、過去1年前及び2年前の生活の主な状態、2．過去1年間に新たに雇
用した者の年齢、性別、雇用形態、仕事の内容等

【調査票名】 2 - 新規就農者調査票（組織経営体）

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026896 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）経営体 （属性）組織経営体の経営主 （抽出枠）2005年農林業センサス

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000 / 母28,000 （配布）併用 （収集）郵送
（記入）自計 （把握時）平成19年7月1日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 地方農政事務所 統計・情報センター （調査員） 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年7月1日現在

【調査事項】 過去1年間に新たに雇用した者の年齢，性別，就業上の地位，雇用形態，仕事の内容等

【調査名】 2008年漁業センサス試行調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 2008年漁業センサス試行調査は、本調査（平成20年11月予定）の前年（平成19年）に、本調査と同様の実施機構である都道府県及び市区町村並びに地方統計組織を通じ、調査の準備から実査、審査に至る一連のプロセスを試行的に実施し、調査労力や項目設定の適切さなど、各段階における諸課題を事前に把握し、その改善策を調査設計に反映させ、本調査を的確かつ効率的に実施することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 海面漁業調査漁業経営体調査票（個人経営体用）、2 - 海面漁業調査漁業経営体調査票（会社用）、3 - 海面漁業調査漁業経営体調査票（漁業協同組合・漁業生産組合用）、4 - 海面漁業調査漁業経営体調査票（共同経営用）、5 - 海面漁業調査漁業管理組織調査票、6 - 海面漁業調査海面漁業地域調査票、7 - 内水面漁業調査内水面漁業経営体調査票（個人経営体用）、8 - 内水面漁業調査内水面漁業経営体調査票（会社・団体用）、9 - 内水面漁業調査内水面漁業地域調査票、10 - 流通加工調査魚市場調査票、11 - 流通加工調査冷凍・冷蔵、水産加工場調査票

【集計・公表】（集計）中央集計（手集計）（表章）公表しない。

【経費】 122,852

【調査票名】 1 - 海面漁業調査漁業経営体調査票（個人経営体用）

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026897 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】（地域）青森県平内町及び三重県鳥羽市（一部地域を除く）（単位）経営体（属性）海面漁業に係る漁業経営体のうち個人漁業経営体

【調査方法】（選定）全数（客体数）1,392（配布）調査員（取集）調査員（記入）自計（把握時）平成19年7月1日現在（系統）農林水産省 県 市区町村 統計調査員 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成19年7月1日

【調査事項】 1.世帯について、2.自家漁業に雇った人、3.漁船、4.漁業経営について、5.地方選定

漁業種類について

【調査票名】 2 - 海面漁業調査漁業経営体調査票 (会社用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026898 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県平内町及び三重県鳥羽市(一部地域を除く) (単位)事業所 (属性)海面漁業に係る漁業経営体のうち会社

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)6 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月1日現在 (系統)農林水産省 県 市区町村 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月1日

【調査事項】 1.会社の概要, 2.漁業の従事者, 3.漁船, 4.漁業経営について, 5.地方選定漁業種類について, 6.支所・支社も含めた会社全体について

【調査票名】 3 - 海面漁業調査漁業経営体調査票 (漁業協同組合・漁業生産組合用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026899 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県平内町及び三重県鳥羽市(一部地域を除く) (単位)経営体 (属性)海面漁業に係る漁業経営体のうち漁業協同組合及び漁業生産組合

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月1日現在 (系統)農林水産省 県 市区町村 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月1日

【調査事項】 1.貴組合が直接行った漁業の従事者, 2.漁船, 3.漁業経営について, 4.地方選定漁業種類について

【調査票名】 4 - 海面漁業調査漁業経営体調査票 (共同経営用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026900 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県平内町及び三重県鳥羽市(一部地域を除く) (単位)経営体 (属性)海面漁業に係る海面漁業経営体のうち共同経営

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)12 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月1日現在 (系統)農林水産省 県 市区町村 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月1日

【調査事項】 1.共同経営について, 2.共同経営で行った漁業にたずさわった人, 3.漁船, 4.漁業経営について, 5.地方選定漁業種類について

【調査票名】 5 - 海面漁業調査漁業管理組織調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026901 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県平内町及び三重県鳥羽市 (単位)経営体 (属性)漁業管理組織(漁場又は漁業種類を同じくする複数の漁業経営体からなる集まりであって,文書による取決めに基づき,自主的な漁業資源の管理,漁場の管理,漁獲の管理を行っているもの)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)28 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月1日現在 (系統)農林水産省 農政局 農政事務所 センター 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月1日

【調査事項】 1.組織の概要, 2.漁業管理

【調査票名】 6 - 海面漁業調査海面漁業地域調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026902 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県平内町及び三重県鳥羽市 (単位)協同組合 (属性)海面漁業協同組合

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月1日現在 (系統)農林水産省 農政局 農政事務所 センター 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月1日

【調査事項】 1.生産条件, 2.活性化の取組

【調査票名】 7 - 内水面漁業調査内水面漁業経営体調査票 (個人経営体用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026903 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)滋賀県近江八幡市及び徳島県徳島市 (単位)経営体 (属性)内水面漁業に係る漁業経営体のうち,共同漁業権の在する天然の湖沼その他湖沼で水産動植物の採捕の事業及び養殖事業を営む個人漁業経営体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)244 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月1日現在 (系統)農林水産省 農政局 農政事務所 センター 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月1日

【調査事項】 1.世帯について, 2.湖沼漁業, 3.内水面養殖業

【調査票名】 8 - 内水面漁業調査内水面漁業経営体調査票 (会社・団体用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026904 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)滋賀県近江八幡市及び徳島県徳島市 (単位)経営体 (属性)内水面漁業に係る漁業経営体のうち、共同漁業権の在する天然の湖沼その他湖沼で水産動植物の採捕の事業及び養殖事業を営む会社、漁業協同組合、漁業生産組合及び共同経営

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)24 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月1日現在 (系統)農林水産省 農政局 農政事務所 センター 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月1日

【調査事項】 1.湖沼漁業, 2.内水面養殖業

【調査票名】 9 - 内水面漁業調査内水面漁業地域調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026905 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)滋賀県近江八幡市及び徳島県徳島市 (単位)協同組合 (属性)内水面漁業協同組合

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月1日現在 (系統)農林水産省 農政局 農政事務所 センター 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月1日

【調査事項】 1.組合員数, 2.生産条件, 3.活性化の取組

【調査票名】 10 - 流通加工調査魚市場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026906 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県平内町, 三重県鳥羽市, 徳島県徳島市 (単位)市場 (属性)魚市場

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)108 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月1日現在 (系統)農林水産省 農政局 農政事務所 センター 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月1日

【調査事項】 1.売場の最大面積, 2.業者数, 3.取扱高, 4.衛生管理機器

【調査票名】 11 - 流通加工調査冷凍・冷蔵, 水産加工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年04月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年09月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026907 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県平内町, 三重県鳥羽市, 滋賀県近江八幡市, 徳島県徳島市 (単位)事業所 (属性)冷凍・冷蔵工場及び水産加工場

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)12 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月1日現在 (系統)農林水産省 農政局 農政事務所 センター 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年7月1日

【調査事項】 1.営んだ事業について, 2.冷凍・冷蔵工場について, 3.水産加工場について

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 企業採用動向等調査

【実施機関】 香川県商工労働部労働政策課

【目的】 県内企業におけるＵＪＩターン雇用等に関する実態を調査し、有効なＵＪＩターン施策を検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 企業採用動向等調査

【集計・公表】 (公表) 調査結果報告書の作成(平成19年9月) (表章) 全国

【経費】 2,000

【調査票名】 1 - 企業採用動向等調査

【受理年月日】 平成19年04月19日

【受理番号】 受理番号(新)107018 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 香川県全域 (単位) 企業 (属性) 香川県内に本社機能を有する、常用雇用労働者10人以上の企業 (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 香川県 受託業者 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年5月1日

【調査名】 新規就農者調査（新規参入）

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 近年，我が国の農業は，急速な高齢化と後継者不足という構造的な問題に直面しており，将来にわたり我が国の農業を持続的に発展していくためには，意欲ある担い手の確保・育成は重要な課題となっている。農林水産省ではこれらの諸課題に対応するため，平成17年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し，農業の持続的発展を目的とした望ましい農業構造の実現を図るため，新規就農者の確保・育成を図るための諸施策を推進している。本調査は，近年の新規就農者の就農ルートの多様化の実態を踏まえ，農家，非農家の出身を問わず，土地や資金等を独自に調達し，新たな農業経営を開始した者として，新規参入者数について把握し，今後の施策の企画・立案，評価に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 新規就農者調査票（新規参入）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「調査結果の概要」（毎年調査実施年の12月末）
（表章）全国

【経費】 50,898

【調査票名】 1 - 新規就農者調査票（新規参入）

【受理年月日】 平成19年04月20日

【受理番号】 受理番号（新）107019 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）農業委員会 （属性）農業委員会

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,843 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成18年7月から平成19年6月の間 （系統）農林水産省 地方農政局 地方農政事務所
統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年7月1日に調査を実施

【調査事項】 男女別，年齢階層別の農業への新規参入者数

【調査名】 大阪府内における金融環境調査

【実施機関】 大阪府

【目的】 金融機関を取り巻く環境の変化による中小企業の資金調達環境の変化について、府内中小企業を対象として調査し、新たな融資制度等中小企業向け金融に係る施策立案のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 大阪府内における金融環境調査

【集計・公表】 (集計)(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成20年3月) (表章)
都道府県

【経費】 3,300

【調査票名】 1 - 大阪府内における金融環境調査

【受理年月日】 平成19年04月20日

【受理番号】 受理番号(新)107020 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)企業

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年4月25日

【調査名】 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査

【実施機関】 神奈川県

【目的】 神奈川県では、平成11年3月に神奈川県スポーツ振興審議会から、建議「学校運動部活動の活性化と今後のあり方について」が示され、その建議に沿ってこれまでに運動部活動の活性化に向けた様々な取組を行ってきた。そこで、およそ8年が経過した現在の運動部活動を含むスポーツ活動についての意識や実態を把握するため、中学校・高等学校の生徒・保護者・教員・外部指導者・学校長のそれぞれにアンケート調査を実施し、これまでの取組を総括するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査中学生用調査票, 2 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査高校生用調査票, 3 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査保護者用調査票, 4 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査教員用調査票, 5 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査外部指導者(地域指導者)用調査票, 6 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査学校長用調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成20年3月) (表章)都道府県

【経費】 476

【調査票名】 1 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査中学生用調査票

【受理年月日】 平成19年04月23日

【受理番号】 受理番号(新)107021 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)中学校・高等学校(公立・私立)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)授業内で配布 (収集)授業内で回収
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 各学校 報告者 各学校 神奈川県立
体育センター 神奈川県

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年6月11日~07月20日

【調査事項】 1.自身のことについて, 2.現在,運動部に所属している生徒について, 3.現在,地域スポーツクラブ等で活動している生徒について, 4.現在,運動部や地域スポーツクラブ等に所属して

いない生徒について

【調査票名】 2 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査高校生用調査票

【受理年月日】 平成19年04月23日

【受理番号】 受理番号(新)107021 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)中学校・高等学校(公立・私立)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)授業内で配布 (収集)授業内で回収
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 各学校 報告者 各学校 神奈川県立
体育センター 神奈川県

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年6月11日~07月20日

【調査事項】 1.自身のことについて, 2.現在,運動部に所属している生徒について, 3.現在,地域スポーツクラブ等で活動している生徒について, 4.現在,運動部や地域スポーツクラブ等に所属していない生徒について

【調査票名】 3 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査保護者用調査票

【受理年月日】 平成19年04月23日

【受理番号】 受理番号(新)107021 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)中学校・高等学校(公立・私立)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,000 (配布)授業内で配布 (収集)授業内で回収
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 各学校 報告者 各学校 神奈川県立
体育センター 神奈川県

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年6月11日~07月20日

【調査事項】 1.子どもや自身のことについて, 2.現在,運動部に所属している子どもについて, 3.現在,地域のスポーツクラブ等で活動している子どもについて, 4.現在,運動部や地域のスポーツクラブ等に所属していない子どもについて

【調査票名】 4 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査教員用調査票

【受理年月日】 平成19年04月23日

【受理番号】 受理番号(新)107021 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)中学校・高等学校(公立・私立)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,975 (配布)授業内で配布 (収集)授業内で回収
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 各学校 報告者 各学校 神奈川県立
体育センター 神奈川県

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年6月11日~07月20日

【調査事項】 1.自身のことについて, 2.現在,運動部活動に中心的に関わっている教員について

【調査票名】 5 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査外部指導者(地域指導者)用調査票

【受理年月日】 平成19年04月23日

【受理番号】 受理番号(新)107021 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)中学校・高等学校(公立・私立)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)175 (配布)授業内で配布 (収集)授業内で回収 (記
入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 各学校 報告者 各学校 神奈川県立体育
センター 神奈川県

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年6月11日~07月20日

【調査事項】 1.自身のこと及び運動部活動との関わり方について

【調査票名】 6 - 中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査学校長用調査票

【受理年月日】 平成19年04月23日

【受理番号】 受理番号(新)107021 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)中学校・高等学校(公立・私立)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)50 (配布)授業内で配布 (収集)授業内で回収 (記
入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 各学校 報告者 各学校 神奈川県立体育

センター 神奈川県

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年6月11日~07月20日

【調査事項】 1.自身のこと及び運動部活動との関わり方について

【調査名】 沖縄県鉱工業指数基礎調査

【実施機関】 沖縄県

【目的】 本県製造工業の生産，出荷及び在庫の動態を明らかにし，その生産活動の推移を観察することで，本県経済動向分析の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 沖縄県鉱工業指数基礎調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 月報「沖縄県鉱工業指数」「沖縄の統計」翌々月末
年報「沖縄県鉱工業指数」毎年9月頃 (表章) 都道府県

【経費】 10

【調査票名】 1 - 沖縄県鉱工業指数基礎調査

【受理年月日】 平成19年04月25日

【受理番号】 受理番号(新)107022 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 沖縄県全域 (単位) 事業所 (属性) 製造業，ガス業，電気業に属す事業所 (抽出
枠) 工業統計調査準備調査名簿，事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 30/母2,769 (配布) ファクシミリ装置 (収集) ファ
クシミリ装置，電話 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 沖縄県 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 該当月の翌々月15日

(2) 変更

【調査名】 地方公共団体消費状況等調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課

【目的】 地方公共団体の予算のうち、国民経済計算における消費に関連する特定項目等について調査し、国民経済計算統計の整備改善を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 地方公共団体消費状況等調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)公表しない (表章)全国

【経費】 10,412

【調査票名】 1 - 地方公共団体消費状況等調査票

【受理年月日】 平成19年04月04日

【受理番号】 受理番号(新)207019 受理番号(旧)206029

【調査対象】 (地域)都道府県及び政令指定都市 (単位)地方公共団体 (属性)地方公共団体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)64 (配布)オンライン (取集)オンライン (記入)自計
(把握時)四半期末(3,6,9,12月末)現在 (系統)内閣府経済社会総合研究所 報告者
(都道府県・政令指定都市)

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)05月11日 07月31日 10月31日 01月31日

【調査事項】 1.消費関連予算の各四半期末予算額,2.投資関連予算の各四半期末予算額,3.特記事項等

(3) 中止

【調査名】 東港工業地帯立地企業実態調査

【実施機関】 新潟県港湾空港局東港開発課

【目的】 新潟東港工業地帯に立地する企業の事業状況を把握することにより、新潟東港開発の今までの成果の把握及び企業誘致策に関する施策立案のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 東港工業地帯立地企業実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「概要」をHPにて公表(12月末) (表章)都道府県

【経費】 40

【備考】 (中止の理由)当該調査は、新潟東港工業地帯に立地する企業の事業状況を把握することにより、新潟東港開発の今までの成果及び企業誘致に関する施策立案のための基礎資料としていたが、東港開発計画による東港開発が平成18年度末で終了すること、また、今までの統計データで東港開発の成果及び企業誘致に関する施策立案のための基礎資料を得ることができるため中止することとした。

【調査票名】 1 - 東港工業地帯立地企業実態調査票

【受理年月日】 平成19年04月05日

【受理番号】 受理番号(新)307007 受理番号(旧)105043

【調査対象】 (地域)新潟東港工業地帯 (単位)企業 (属性)新潟東港工業地帯進出企業(県開発区域進出企業,新潟市開発区域進出企業等) (抽出枠)県(東港開発課)把握企業

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)217 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)新潟県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)本年5月25日

【調査事項】 1.常時従業員数,臨時的従業員数(パートタイム等),2.納税額(県税,市町村税),3.出荷額,売上額,4.設備投資額,5.東港工業地帯への要望等

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計	
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年		
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(12)	
	その他			(3)											(1)	(4)	
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	2	96	
総務省	統計局			(3)									(4)	(4)	(5)	(16)	
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	8	711	
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	6	479	
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	15	(1)	(1)
	その他														(1)	(1)	
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	21	(3)	1054
法務省										2	2	####	0	0	1	#REF!	
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(5)	(28)	
	国	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	9	189	
	小計	1	1	2	1	1										(1)	5
文部科学省	大臣官房 統計情報部	(11)	(3)			(2)							(4)	(4)	(5)	(29)	
	国	23	11	18	13	15	35	32	8	11	8	6	2	3	9	194	
	小計	102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	7	(1)	(1)	(1)	(1)	(4)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	39	2115	
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1		34	
	中央労働 委員会		3				2	8	2	2	2	2	2		4	27	
	その他	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(2)	(12)	
	小計	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	46	2784	
小計		(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(2)	(12)	
小計		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	89	4960	

(注) 1.この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
2.上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和															平成	合計
		41~45年	46~50年	51~55年	56~60年	61~H2年	3~7年	8~11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年			
実施機関名																		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)														(3)	
	総合食料局 (旧食糧庁)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	70	2979		
	林野庁	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17	(2)	(2)	(1)	(5)		
	水産庁	82	49	25	18	14	7	2		2	2		3		3	207		
	その他		3	4	3	5	5	6		2	1	1		1	1	32		
	小計	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)			(1)	(114)		
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	143	182	226	154	80	91	51	34	32	25	24	13	17	14	1086		
	資源 エネルギー庁	(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(122)		
	中小企業庁	711	730	767	621	532	512	350	119	116	135	95	82	80	105	4955		
	その他		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)				(1)				(14)		
	小計	209	157	128	119	106	67	91	10	24	5	26	2	27	24	995		
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部																	
	その他	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)									(11)		
	小計	61	56	90	63	103	73	60	13	11	9	15	11	3	3	571		
	その他	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(23)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(4)	(207)		
環 境 省	小計	309	249	272	212	186	166	146	24	21	9	13	14	9	15	1645		
	小計	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(24)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(3)	(4)	(232)		
	小計	579	462	490	394	395	306	297	47	67	24	61	38	66	46	3272		
合 計	延件数		(30)	(49)	(22)	(27)	(9)	(13)	(5)				(1)	(1)		(157)		
	実数 (1)	126	202	176	175	218	215	196	48	45	55	30	11	38	43	1578		
	単独調査 (2)	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(11)	(4)		(1)				(2)	(208)		
合 計	総承認件数 (1)+(2)	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54	15	1339		
	延件数	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(24)	(9)		(1)		(1)	(1)	(2)	(365)		
環 境 省	延件数	349	445	355	347	342	346	276	69	65	70	64	39	92	58	2917		
	実数 (1)		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(6)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(67)		
合 計	延件数		2	1	4	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	23		
	実数 (1)	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16	24	849		
	単独調査 (2)	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8	9	412		
	総承認件数 (1)+(2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	####	312	440	353	#REF!		
合 計	延件数	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	####	325	448	362	#REF!		
	実数 (1)																	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成18年							平成19年				備考	
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月
内閣府	経済社会 総合研究所						1	1		3			(4) 3	
	その他					(1)						1		
	小計					(1)	1	1		3		1	(4) 3	
総務省	統計局	2	1				1				4		6	
	その他		1			(1)				3		5		
	小計	2	2			(1)	1			3	4	5	6	
法務省												1		
財務省	本省	2				(1)	6	1				2	(4)	
	国税庁													
	小計	2				(1)	6	1				2	(4)	
文部科学省		4		3		(1)			1	1				
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	4	5	10	1	2	3	1	4				2	
	社会保険庁													
	中央労働 委員会						2							
	その他			16	1	10	3		1	2		5	5	
	小計	4	5	26	2	12	8	1	5	2		5	7	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成18年								平成19年				備 考
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	11	1	2	3	5	12	14	11	1			24	
	総合食料局		(1)								4		11	
	林野庁								1				2	
	水産庁						1							
	その他				3	(1)					8	3	2	
	小計	11	(1)	2	6	(1)	5	13	14	12	1	12	3	39
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	2	2	1				19				2	1	
	資源エネルギー庁							3		6		4		
	中小企業庁				2			1						
	その他		(1)		(1)	(2)			7	1		6		
	小計	2	(1)	3	(1)	(2)			30	1	6		12	1
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	4		2	7			13	4	2	3	4	1	1
	その他			4	2	(2)	1	6	2		6		4	2
	小計	4		6	9	(2)	1	19	6	2	9	4	5	3
環 境 省				1	(1)	(1)								
合 計	共管調査 延件数		2		2	12								8
	実数 (1)		1		1	3								4
	単独調査 (2)	29	11	39	20	18	48	53	21	25	20	34	59	
	総承認件数 (1)+(2)	29	12	39	21	21	48	53	21	25	20	34	63	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	8	301
	変 更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	30	30	760
	中 止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	5	51
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	63	2911
	変 更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	87	1966
	中 止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	4	24	141
市	新 規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	30	38	1525
	変 更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	15	673
	中 止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1		28
日銀等	新 規	2	6			2			1							11
	変 更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		1	81
	中 止	2		3	1		1	1	1		1	1				11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	114	109	4748
	変 更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	98	133	3480
	中 止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	10	29	231

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成18年								平成19年				備 考
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
国	新 規	1	2			1	1	1				1	1	
	変 更		2	4	1		1	3	4	1	2	6	1	
	中 止			2				1				3		
都道府県	新 規	1	9	3	1	12	14	3	6	5	3	2	4	
	変 更	12	3	10	4	8	10	6	2	3		3		
	中 止	1		1		1	1	1	1			3	1	
市	新 規		5	9	7	7	3	1	2	4	2			
	変 更	2	2	2	1		3	1	1			1		
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更	1								2				
	中 止													
合計	新 規	2	16	12	8	20	18	5	8	9	5	3	5	
	変 更	15	7	16	6	8	14	10	7	6	2	10	1	
	中 止	1		3		1	1	2	1			6	1	